

令和３年度 業務実績報告書の概要

I 経営状況

- 1 決算状況：収益的収支
- 2 決算指標：収支構造
- 3 決算指標：収入構造
- 4 決算状況：資本的支出

II 年度計画における項目別実績

- 1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置



I 経営状況

高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

第3期中期計画(令和元～5)の3年目となる令和3年度の決算状況は、令和2年度に引き続きSARS-CoV-2(以下、「新型コロナウイルス」という。)感染症の影響を受けたが、空床補償等の新型コロナウイルス関連補助金が適切に交付されたこともあり、地方独立行政法人化後、13年連続で経常収支比率100%以上を達成した。

1 決算状況: 収益的収支(税込)

(単位: 百万円)

科 目	令 2	令 3	令 3－令 2
経常収益(A)	48,016	50,464	2,448
医業収益(a)	38,077	40,746	2,669
運営費負担金収益	7,000	7,000	0
その他経常収益	2,939	2,718	△ 221
経常費用(B)	47,310	49,116	1,806
医業費用(b)	46,315	48,120	1,805
一般管理費	365	383	18
財務費用	259	247	△ 12
その他経常費用	371	366	△ 5
経常損益(A－B)	706	1,348	642
臨時損益(C)	△ 166	△ 174	△ 8
当期純損益(A－B＋C)	540	1,174	634

2 決算指標: 収支構造(税込)

(単位: 百万円)

区 分		総 合	こころ	こども	法人計	令 2
経常収支 比 率	経常収益(A)	34,850	2,794	12,820	50,464	48,016
	運営費負担金	2,540	1,080	3,380	7,000	7,000
	経常費用(B)	34,039	2,615	12,462	49,116	47,310
	(A)／(B) : %	102.4	106.8	102.9	102.7	101.5
医業収支 比 率	医業収益(a)	30,555	1,562	8,629	40,746	38,077
	医業費用(b)	33,508	2,465	12,147	48,120	46,315
	(a)／(b) : %	91.2	63.3	71.0	84.7	82.2

- ・ 病院が安定した経営を行うための財政基盤の確保を示す指標である経常収支比率は、前年度比1.2ポイント増の102.7%となった。また、医業収支比率は、前年度を2.5ポイント上回る84.7%となった。

3 決算指標:収入構造(税込)

()は令和2年度実績

区 分			総 合	こ ころ	こ ども	法人計	令 2	令 3-令 2
入 院	入 院 収 益	(百万円)	18,941 (17,665)	1,310 (1,321)	6,633 (6,753)	26,884	25,739	+1,145
	入院延患者数	(人)	207,398 (203,298)	49,296 (53,246)	66,476 (65,681)	323,170	322,225	+945
	患者1人1日当たり単価	(円)	91,329 (86,891)	26,562 (24,814)	99,784 (102,820)	83,188	79,880	+3,308
外 来	外 来 収 益	(百万円)	11,123 (9,918)	236 (239)	1,903 (1,614)	13,262	11,771	+1,491
	外来延患者数	(人)	455,056 (425,092)	36,692 (37,285)	121,675 (103,773)	613,423	566,150	+47,273
	患者1人1日当たり単価	(円)	24,442 (23,331)	6,429 (6,420)	15,644 (15,550)	21,620	20,791	+829
平均在院日数		(日)	一般 11.0 一般(11.2)	100.5 (110.6)	8.8 (9.3)	—	—	—
病 床 稼 働 率		(%)	一般 88.2 (一般 84.8)	78.5 (84.8)	76.7 (66.4)	84.0	80.2	+3.8

- ・ 総合病院とこども病院の外来患者数及び外来収益は、コロナ禍前の水準まで回復し、過去最大となったが、入院患者数についてはコロナ病床を常時確保したことなどにより、令和2年度並みとなった。
- ・ こころの医療センターは、精神科救急医療において患者への集中的な治療と早期退院に努めたことで平均在院日数が短縮され、患者1人1日当たり単価は上昇した。

4 決算状況:資本的収支(税込)

(単位:百万円)

科 目	令 2	令 3	令 3-令 2
資 本 的 収 入 (A)	4,191	3,240	△951
長 期 借 入 金	3,789	3,065	△724
長 期 貸 付 金 回 収	47	48	+1
補 助 金 ・ 寄 附 金 等	355	127	△228
資 本 的 支 出 (B)	8,433	6,915	△1,518
建 設 改 良 費	2,626	2,456	△170
医 療 機 器 購 入 費	1,716	1,283	△433
償 還 金	3,991	3,086	△905
貸 付 金	100	90	△10
資 本 的 収 支 (A - B)	△4,242	△3,675	+567

○施設等投資の状況

・令和３年度に整備した主要施設等

(単位：百万円)

病 院 名	整備内容等	金額
総 合 病 院	第Ⅱ期リニューアル工事（中央処置室及び感染症処置室整備、精神科病棟改修工事設計業務委託等）、ナースコール設備更新工事 他	1,866
こころの医療センター	厨房設備等改修工事設計業務委託	5
こ ど も 病 院	北館５階改修工事、医師宿舎等水道管改修工事 他	190
３ 病 院 共 通	サーバー棟新築工事、サーバー棟UPS 及びラック設置工事 他	395
計		2,456

・令和３年度に購入した医療機器等

(単位：百万円)

病 院 名	購入機器等	金額
総 合 病 院	循環器動画システム、X線TV装置、消化管スコープセット、超音波画像診断装置 他	708
こころの医療センター	病棟監視カメラ、除細動器、汎用性超音波画像診断装置 他	8
こ ど も 病 院	アンギオ装置、生化学自動分析装置、循環器動画システム、超音波診断装置 他	567
計		1,283

※高額な医療機器（上位５位）

(単位：千円)

病 院 名	名 称	金 額
こ ど も 病 院	アンギオ装置（血管撮影装置）	143,000
総 合 病 院	循環器動画システム	79,200
総 合 病 院	X線TV装置	44,000
こ ど も 病 院	生化学自動分析装置	42,680
総 合 病 院	消化管スコープセット	42,203

Ⅱ 年度計画における項目別実績

(1) 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する取組

<特筆すべき取組及び成果等>

① 医療の提供

【総合病院】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、令和3年度も引き続き、県の重点医療機関として、県と連携、協力して感染拡大防止に努めている。

診療面では、患者の重症度や基礎疾患の有無等に応じた薬物療法、酸素療法、人工呼吸管理を適切に実施している。

施設面では、令和3年8月20日に発令された緊急事態宣言を受け、9月までに本館医局等を感染症専門病棟として再整備するなど、更なる感染拡大に備え、最大47床（本館6階29床、本館3階18床）を確保した。

なお、結核病棟については、結核病床を有する病院の多くが新型コロナウイルス感染症病床へ切り替える状況において、当院は50床を維持し、県内における結核患者の8割以上を受入可能な体制を整えている。 (No. 6, 15, 23)

イ 新型コロナウイルス感染症専門病棟には、院内における各部門から医師や看護師等が派遣されるなど、多職種が対応に当たっている。 (No.5)

ウ 先端医学棟では、最新の設備と医療機器を最大限に活用した高度・先進医療を実施している。特に、3階、4階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む23室の手術室と術後管理を行うHCU20床の一体的かつ効率的な運用に努めている。

・手術件数：9,395件

・HCU入院延べ患者数：5,759人 (No.36)

エ 先端医学棟3階に設置したCT、MRI、血管造影の3種類のハイブリッド手術室

を活用し、主に心臓血管外科、循環器内科による経カテーテル大動脈弁置換術（TAVI）、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術（MitraClip）等の低侵襲で高度な手術を実施している。

- ・ハイブリッド手術室使用件数：512 件
- ・TAVI 実施件数：105 件
- ・ステントグラフト内挿術実施件数：99 件
- ・MitraClip 実施件数：21 件 (No29)

オ がん患者に対して、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施しており、静岡医療圏の地域がん診療連携拠点病院（高度型）である当院に対して症例が集約化されている。

がん手術件数及びダ・ヴィンチ使用手術件数については、経営面を考慮しつつ実施し、他施設での対応が困難な難治症例の受入を行った結果、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、令和2年度実績を上回った。

また、令和4年3月にダ・ヴィンチを使用して県内で初めて保険診療で腹腔鏡下膵体尾部切除術を開始し、低侵襲な手術の提供が可能になった。

外来化学療法については、外来化学療法センターの移転リニューアルや前日採血の運用を導入するなど、患者の療養環境や利便性が大幅に向上している。令和3年度の外来化学療法加算算定件数は、目標値及び令和2年度実績を上回った。

施設面では、リニアックの3台体制による高度変調放射線治療（IMRT）など高精度治療が標準選択できるようになったため、放射線治療実施件数は、目標値及び令和2年度実績を上回った。

- ・がん手術件数：3,646 件
- ・手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）使用手術件数：261 件
- ・放射線治療実施件数：1,257 件

・化学療法実施件数：12,812 件

(No.30, 31, 34)

カ 緩和医療に関しては、緩和医療科医師 2 名、精神科医師 2 名、がんに関連する専門看護師・認定看護師等で構成された緩和ケアチームが院内のがん患者に対して適切な緩和医療を提供する他、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

令和 3 年度も、ハローワーク、産業保健総合支援センターとの連携による就労支援出張相談窓口を設置し、当院に通院中又は入院中の患者に対して専門スタッフによる無料の就労相談を行っている。

・緩和ケアチーム介入症例数：548 件

・緩和ケア診療加算算定件数：5,308 件

(No.32)

キ ゲノム医療センターでは、令和 3 年度に臨床遺伝専門医を 1 名増員するなど体制を強化し、がんゲノム関連検査、遺伝性腫瘍症候群、遺伝性疾患等の診療を行っている。遺伝診療に関する受診者数は、令和 2 年度実績を上回り、エキスパートパネル件数及び遺伝カウンセリングの件数についても増加した。

(No.19)

ク こころの医療センターとの連携による常勤の精神科医師 2 名の着任により、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協働し、認知症や精神科患者の身体合併症等に対して包括的な医療を提供している。

令和 3 年度は、精神疾患と身体疾患を併せ持つ精神・身体合併症に対する医療ニーズを踏まえ、精神科病棟（精神科身体合併症病棟）の整備に関する基本設計・実施設計を実施した。

(No.5, 20, 35)

ケ 高度救命救急センターでは、重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対してドクターカーを出動し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現

場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。

令和3年度の救急患者数及び救急車受入件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、令和2年度実績を上回った。特殊疾患患者も積極的に受け入れ、高度救命救急センターとしての機能を果たしている。

- ・ 救急患者数：10,997人
- ・ 救急車受入件数：5,524件
- ・ ドクターカー出動件数：11件 (No.38)

【こころの医療センター】

ア 新型コロナウイルス感染症に関しては、県の要請により病床を4床（うち2床をスタッフ用）整備しており、患者2人を延べ19日間受入れた。 (No.5, 6, 15, 23)

イ 県内全域を対象とした「精神科救急ダイヤル」を24時間体制で運用し、患者、家族だけではなく、医療機関や関係施設等からの救急医療相談に対応している。

- ・ 相談件数：1,857件、うち時間外件数：1,288件 (No.41)

ウ m-E C T (修正型電気けいれん療法)及び先端薬物療法(クロザピン)など高度・専門医療を積極的に実施し、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れた。

- ・ m-E C T：827件、クロザピン投与患者数：73人 (No.43, 44)

エ 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア(A C T)チームによる退院支援と24時間365日の手厚いサポート体制による退院後の地域生活支援モデルを構築し、対象者への生活支援を継続して実施している。

- ・ A C T実施状況：外来患者4人、入院患者1人 (No.46)

オ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として、県内の対象患者に加え、県外の対象患者について、国の要請に応じて積極的に受け入れる体制を取っており、患者一人一

人に対応したきめ細かな治療プログラムの作成により受入対象者の着実な社会復帰を促進した。

また、医療従事者向け研修会を行い、医療観察法理解の拡大に努めた。

・医療観察法病棟：病床数 12 床、病床稼働率 102.4% (No.47)

カ 総合病院へ精神科医師を 2 名配置し、精神科リエゾン機能を強化するとともに、県の主催する「児童福祉と児童思春期精神医療との連携に関する懇話会」において、「小児から成人への移行期における医療提供体制のあり方」について検討を行った。

(No.48)

【こども病院】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されており、10 床（P I C U 4 床、N I C U 2 床、M F I C U 1 床、北 4 病棟 3 床）の受入れ体制を確保したほか、陰圧装置などの整備、院内消毒の実施、入館者に対する問診・検温を実施するなど、院内感染対策を講じている。県内医療機関から感染症患者受入の相談に対応するなど、感染症対応の最後の砦としての役割を担っている。

(No.5, 6, 15, 23)

イ より質の高い診療や診療報酬の増収を目指し、P I C U と C C U を令和 3 年 6 月に統合した。また、遠方から来院する患者負担を軽減しながら県民に安全で質の高い医療を提供するため、オンラインによる外来診療体制を全国に先駆けて構築した。 (No.60)

ウ 多くの小児重症心疾患患者を受け入れており、令和 3 年度においてもハイブリッド手術室での治療実績を重ねている。心臓カテーテル治療件数は、新型コロナウイルス感染症の影響で紹介患者の減少や手術を抑制したこともあったが、一定の水準を維持している。

また、高機能なアンギオ装置に更新し、より質の高い治療を実現した。

- ・ 心臓カテーテル治療件数：204 件 (No.51)

エ 総合周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までのシステム構築を行い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児や他の医療機関では受け入れ困難な超低出生体重児等に対する高度な先進的治療の提供をしている。

- ・ N I C U入院延患者数：5,094 人 (No.52)

オ これまでの当院の小児がん医療への取組により、平成31年4月1日に厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして指定されている。

小児がん拠点病院として、診療体制の整備など更なる機能強化を図るため、個室4室、廊下も含めた範囲のクリーン度アップなど機能強化及び入院患者の学習継続や交流のための施設整備を行い、令和3年7月に工事が完了した。 (No.53)

カ 小児集中治療センター(P I C U)と小児救急センター(E R)を中心に、24時間365日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。

- ・ 小児救急センター患者数：4,612 人 (No.54)

キ 移行期医療に関する部署を組織化し、また、県からも移行期医療支援センター運営事業を受託し、県と連携して移行期医療支援体制の拡充に取り組んでいる。

在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応については、関係福祉機関、教育機関等における当院医師、看護師による講習や会議への出席及びリハビリの実施等により支援をしている。

- ・ リハ実施件数：42,522 件 (No.18, 23)

ク 増加傾向にある発達障害に対応するため体制を強化している。また、新生児科においては、低出生体重児の発達フォローを継続して実施している。

なお、発達小児科で例年実施してきた家族へのペアレント・トレーニング等につ

いては、新型コロナウイルス感染症の影響により止むを得ず中止した。(No22)

ケ 改修工事により施設の利便性が向上したことなどが利用者から評価され、こども病院における入院の患者満足度は非常に高い水準となった。(No. 8)

② 医療従事者の確保及び質の向上

ア 医師については、プログラム紹介など病院の魅力の発信や、医学生向け説明会への積極的な参加などにより確保に努めたほか、見学、実習については、医学生へ抗原検査を実施して安全を確保しつつ受入を行った。一方、看護師については、修学資金の貸与、養成校訪問に代わる Web 会議など様々な確保対策を進め、採用数の増加を図り、職員を確保した。(3 病院) (No61, 62, 63)

イ 看護師について、定時募集を第 1 回から 3 病院対象に計 4 回行い、併せてきめ細やかな対策を迅速に実施することで看護師確保に努めた。(3 病院) (No63)

ウ 看護師修学資金貸与制度については、令和 4 年 3 月末時点で、継続者を含め 139 人に貸与を行うなど、安定的な看護師確保に活用されている。(3 病院) (No.105)

エ 先端医学棟 2 階メディカルスキルアップセンターでは、模擬病室の設置や各種の高度なシミュレーターを導入し、初期研修医の手技トレーニングを中心に多くの医療従事者に利用されている。

また、外部利用については、医師会主催の研修会等で活用されていることから、今後も利用拡大に努める。(No.66)

オ 総合病院では、中国浙江省の 7 医院と友好協力協定及び覚書を締結し、これまでに研修生延べ 85 人(うち医師 61 人)を受け入れるなど、積極的な交流を行ってきた。令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症の影響により派遣研修及び相互訪問は中止となったが、消化器内科で浙江省の学会へ事前に録画したビデオを送付するなど、可能な範囲で取組を実施した。(総合)

こども病院では、友好協力協定を締結している、マレーシア国立循環器病センタ

一、浙江大学医学院附属儿童医院、深セン市儿童医院との間で診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を例年行っているが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で中止している。(こども) (No.65, 68)

カ 看護師の2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図っているほか、看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めている。また、平成29年4月以降は、診療賞与の導入により、医師の診療実績を的確に反映する給与体系となっている。(3病院) (No.72)

キ 医師の事務補助を行う職員や看護助手等の補助職員の増員や適切な配置により、医療従事者が診療に専念できる体制を整えている。(3病院) (No.73)

ク 職員の士気向上を図ること等を目指した人事評価制度について、令和2年度から給与(勤勉手当)への活用を開始し、令和3年度の評価から昇給への活用を予定(令和3年度の評価を令和5年1月1日昇給に活用)しており、有期雇用職員等を除く職員を対象に実施している。(3病院) (No.74)

ケ 総合病院における院内保育所では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を提供している。また、入所者の確保対策として有期コメディカル及び正規事務職員の入所を開始した。(総合)

こども病院では、平成31年4月から運用を開始した新園舎において、二重保育等新たな保育サービスを行っている。(こども)

医師、看護師等の新型コロナウイルス感染症及び医療事故への対応、その他こころの悩みに対し精神科医師によるケアを充実させ、安心して働くことのできる職場環境改善に努めた。

また、看護師等が離職することを防止するため、こころのケアだけでなく体力低下で看護業務へ支障を来さないよう日常の生活相談を含め、心身に対するきめ細かい対応を行い、長期に渡り勤務できる環境を整えた。(3病院) (No.75, 76)

③ 調査及び研究

ア 平成30年度より、県と協力しながら取り組んだ研究体制の強化や研究環境の整備の結果、令和3年4月に静岡社会健康医学大学院大学が開学した。社会健康医学研究については、大学院大学開学後も、引き続き当院のリサーチサポートセンターを利用しながら研究を実施している。

また、慶應義塾大学大学院医学研究科と連携協定等を締結し、医療従事者が働きながら修学できる体制を整えており、昨年度に引続き、令和4年度の修学に向け機構内の修学候補者を慶應義塾大学大学院で1名、静岡社会健康医学大学院大学で2名、選定している。

令和3年度における文部科学省科学研究費の応募・採択状況は、応募件数12件、採択件数2件（8,320千円）であり、院内における臨床研究に関して積極的に取り組んでいる。（総合）

（No.77）

イ リサーチサポートセンターのきこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では、これまで乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を行ってきた。この聴覚障害に関する継続した社会的取組が評価され、令和3年10月にNTTコミュニケーション科学基礎研究所と音声知覚・言語発達のメカニズムを解明することを目的に共同研究に関する協定を締結した。

また、難聴児の早期発見、早期介入を目的に、地域の医療機関等に対して定期的に研修会を開催し、最新医療に関する情報提供を行っている。（総合）

（No.77, 96）

ウ 総合病院では、DPCデータに基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率等を報告するとともに、DPCコーディング部会における議論等により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めている。（総合）

また、こども病院では、早期のデータ入力を継続して促し適切なコーディングを行

うことで診療報酬を漏れなく請求するよう努めている。

(No.79, 80)

④ 地域への支援

【総合病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師確保に努めるとともに、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣している。

令和3年4月7日、静岡県知事より、「地域医療連携推進法人 ふじのくに社会健康医療連合」が県内初の地域医療連携推進法人として認定を受けた。当該法人には総合病院に加え、桜ヶ丘病院と静岡社会健康医学大学院大学の2施設が参画している。

法人では静岡市内の救急医療を支援するため、総合病院から桜ヶ丘病院に対して医師派遣を行っており、法人の認定以降は派遣人数を増やして対応している。

また、桜ヶ丘病院以外にも、5医療機関に対し、医師派遣を行っている。

・医療機関数：6（桜ヶ丘病院、島田市立総合医療センター、富士宮市立病院、伊豆赤十字病院、佐久間病院、川根本町いやしの里診療所）

・診療科数：11、派遣延べ人数：501人 (No.81)

イ 複数医療機関における相互の診療情報共有や地域連携の強化のため、各地域の自治体・医師会とともにふじのくにねっと協議会を運営し、広域ネットワーク基盤を構築のうえ運用している。令和3年度も、地域医療連携推進事業費補助金を活用し、新規システムの構築及び機器更新を進めた。

・開示施設数：19

・開示件数(新規)：5,776件 (No.13)

ウ 専攻医確保に向けてホームページにプログラム説明動画を公開し、プログラムの魅力が伝わるような募集を行っている。また、オンライン会議システムを活用した面談

を行うなど、専攻医確保に努めている。(No.84)

エ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うため、公開講座を開催している。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、以前と比べて公開講座の実施件数はやや減少している。

・ 公開講座開催件数：5件 (No.96)

【こころの医療センター】

ア 精神科専攻医研修の基幹施設としてプログラムを提供しており、専攻医を確保し、県内の専門医育成に寄与している。(No.84)

イ 県内精神科医療の中核病院として医療観察法の鑑定医の要請に協力する等、司法機関等からの要請に積極的に対応している。(No.91)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うための公開講座を開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止を重視したこともあり、公開講座の開催が中止となった。(No.96)

【こども病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣している。

・ 10 医療機関等、4 診療科、延 516 人(公的病院及び救急センター) (No.81, 82)

イ 小児科専攻医研修の基幹研修施設として、県中東部の連携施設 10 病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに研修を行っている。今後も継続してプログラムの周知等を行い、専攻医の確保に努める。(No.84)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPR

を行うため、公開講座を開催している。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症防止を重視し中止した講座もあったものの、開催件数は令和２年度に比べ増加した。

- ・ 公開講座件数：18 件

(No.96)

⑤ 災害等における医療救護

ア 総合病院

令和３年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府や県が主催する訓練が中止となっているが、チーム内では適切に情報を伝達、共有するための準備を行っている。

また、県からの要請に伴い、新型コロナウイルス対策本部への DMAT 隊員派遣を継続的に実施している。

(No.100, 103)

イ こころの医療センター

こころの医療センターでは、令和３年２月１日に診療機能、一時的避難所及び DPAT 派遣機能を有した災害拠点精神科病院として、県内では初となる指定を受けた。

また、静岡 DPAT として内閣府による大規模地震時医療活動訓練に参加する等、災害時における県内外 DPAT の体制整備に取り組み、災害発生時には、被災地への DPAT 派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。令和３年７月に発生した熱海市土石流災害や、県内病院のクラスターに発生時において、県の要請に基づき DPAT を派遣し、拠点を設置するなど医療体制整備に取り組むとともに、その後の被災者等のこころのケアを支援した。

(No.101)

ウ こども病院

令和３年３月に南海トラフ地震事業継続計画（BCP）を策定した。令和３年１１月に総合防災訓練として災害時の初動体制の確認を行った。

(No.102)

(2) 業務運営の改善及び効率化

<特筆すべき取組及び成果等>

① 効率的な業務運営体制の強化

ア 毎月の理事会や運営会議等の開催を通じて、機構幹部が常に経営状況を把握するとともに、状況の変化に応じた的確な予算措置や組織改正を行うなど、独立行政法人制度の特徴を活かした病院運営を実施している。

将来にわたり医師確保を図るため、令和3年4月に職務に応じた適切な給与制度を構築（級別標準職務表の見直し）した。「職務の級」が役職による職責に応じて適用されることで、能力や意欲の高い職員が上位の職位に登用されることとなり、職員の能力や意欲の向上につなげている。 (No. 104)

イ 看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報、修学資金貸与制度、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加につなげた。 (No.105)

ウ 「業務改善運動推進制度」に関して、前年度は新型コロナウイルス感染症対策についての顕著な取組について表彰を行ったが、令和3年度は、276件と大幅に増加した。優れた取組については、ホームページやマスコミを活用し、他の医療機関に広く周知を図った。

・エントリー件数 令和3年度：276件（令和2年度：68件）

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る取組に限定して実施

(No.108)

② 事務部門の専門性の向上

ア 階層別に、業務上必要なスキルを身につける専門研修を実施するとともに、診療情報管理機能の強化のため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者の育成を行っている。 (No.109, 110)

イ 適正な収入確保に向けて、全職員対象とした診療報酬やD P C制度等に関する研修会を開催している。 (No.109)

③ 収益の確保と費用の節減

ア 診療材料については年度当初の単価契約と比較し、価格交渉により約 5,668 万円削減した。また共同購入の取り組みによる還元額は、過去最高の約 7,594 万円還元となった。品目数については、物品の集約と使用状況の調査を行ったことで、採用数より廃止数が上回る結果となった。 (No.115)

イ 医療機器の購入及保守については、他施設の実績やベンチマークの活用による価格調査やそれに基づいた価格交渉を行い、大きな値引きを実現した。 (No.116)